

# 財政事情から見る菊川市

## 1 平成25年度決算

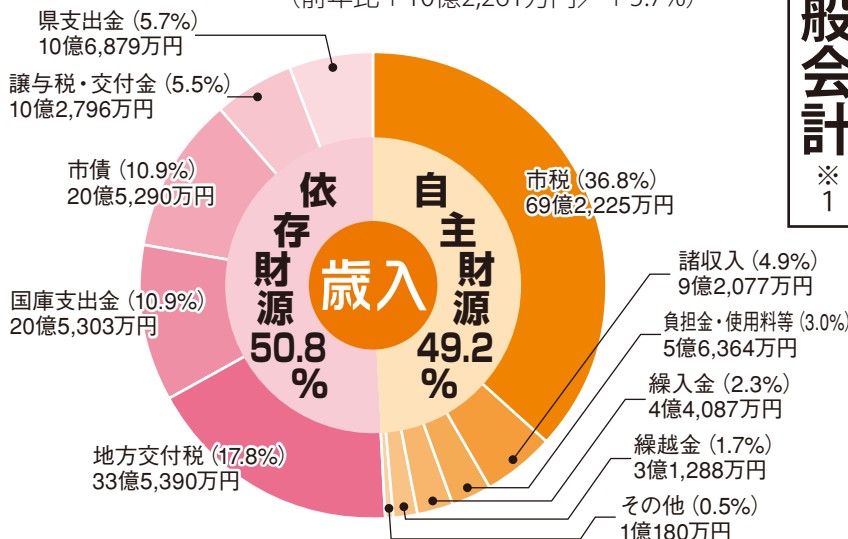
平成25年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会にて審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入ってきて、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問い合わせ 財政課財政係(北館内) ☎ 35-0922

### 一般会計 ※1

## 歳入額 188億1,879万円

(前年比+10億2,261万円 / +5.7%)



### 歳入の部 (書きは対前年比)

一般会計の歳入は、市税などの自主財源と国や県などに頼った依存財源に分けられます。25年度は、自主財源が92億6,221万円(構成比49%)、依存財源が95億5,658万円(構成比51%)となりました。科目別では、特別徴収の推進により徴収率が上がったことなどから市税が1030万円の増(0.1%増)、宮の西公園や川原公園の整備費負担金などにより分担金及び負担金が4807万円の増(14.7%増)、元気臨時交付金や幼稚園施設整備費補助金などにより国庫支出金が2億7633万円の増(15.6%増)、消防庁舎や幼児園整備事業により地方債が5億5710万円の増(37.2%増)となりました。

### 歳入 市税の内訳

市税は前年度比0.1%増の69億2,225万円となりました。これは、個人市民税の徴収率の向上や税制改正に伴いたばこ税が増加した一方、法人市民税が減少したことによるものです。

種別	決算額
市民税	個人市民税 22億8,951万円 法人市民税 5億1,453万円
固定資産税	33億6,830万円
軽自動車税	1億1,734万円
市町村たばこ税	3億1,050万円
都市計画税	3億2,207万円
合計	69億2,225万円

### 歳入 都市計画税の内訳

市の都市計画税収入額は、3億2,207万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(道路整備など)の財源の一部として活用されています。

事業区分	事業費	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
街路整備事業費(赤土嶺田線)	1億5,847万円	14.7	1億5,050万円	797万円
街路整備事業費(朝海寺地区計画)	4,222万円	3.9	3,964万円	258万円
土地区画整理費	1億9,075万円	17.7	8,700万円	1億375万円
下水道費(下水道事業への繰入金)	2億6,006万円	24.2	—	2億6,006万円
都市計画事業債元利償還金	4億2,430万円	39.5	—	4億2,430万円
合計	10億7,580万円	100.0	2億7,714万円	7億9,866万円

## 公営企業会計決算

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計で、市には水道事業会計と病院事業会計があります。

会計区分	歳入	歳出	
病院	収益的収支	52億8,072万円	52億9,500万円
	資本的収支	1億418万円	6億3,606万円
水道	収益的収支	12億3,735万円	12億110万円
	資本的収支	2,571万円	3億7,288万円

収益的収支: 営業活動に伴う収支  
資本的収支: 施設建設・機器購入等、公営企業の資本に関する収支

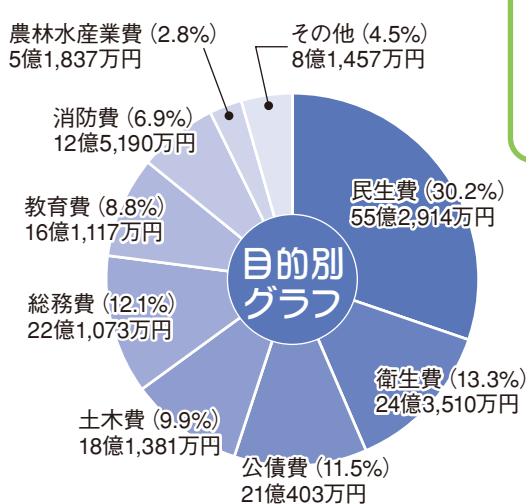
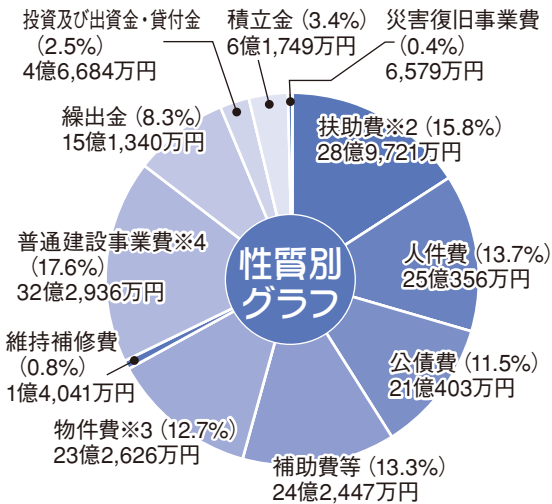
## 特別会計決算

特別会計は、国民健康保険や下水道事業など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するもので、市には5つの特別会計があります。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	48億7,010万円	45億7,281万円
介護保険	31億8,633万円	31億336万円
後期高齢者医療	3億6,123万円	3億6,049万円
土地取得	1万円	1万円
下水道事業	6億524万円	6億517万円

# 歳出額 182億8,882万円

(前年比+11億553万円/+6.4%)



こんにちは。  
菊川市のお財布の  
中身について紹介  
するっちゃ!



©菊川市

**性質別グラフ**  
歳出をその性質に着目して分類したグラフです。経常的経費では、地方公務員給与削減措置などにより人件費が1億2068万円の減(4.6%減)の一方、パソコンなどの更新により物件費が1億2035万円(5.5%増)となりました。また、投資的経費では、土木費減の一方、幼保園整備事業などの増により5億2454万円の増(19.4%増)となりました。

**目的別グラフ**  
歳出を、行政の目的に着目して分類したグラフです。県からの緊急地震津波対策交付金を基金へ積み立てたことなどから消防費が2億2770万円の増(22.2%増)、幼保園整備事業や私立保育園への園舎建設補助などにより民生費が8億695万円の増(17.1%増)、同じく幼保園整備事業や加茂小学校体育館の耐震補強事業により教育費が7759万円の増(5.1%増)となりました。一方、街路朝日線の事業の完了、奈良野下平川線の事業量減などにより土木費が1億9483万円の減(9.7%減)となりました。

## 歳出 市民1人当りの歳出決算額

市民1人当りの歳出決算額 38万2,948円 (平成26年3月末現在の総人口4万7,758人で算出)

<b>福祉・子育て支援に</b> <b>民生費 11万5,774円</b> 	<b>道路や公園の整備に</b> <b>土木費 3万7,979円</b> 	<b>地域づくりの支援などに</b> <b>総務費 4万6,290円</b> 	<b>借入金(市債)の返済に</b> <b>公債費 4万4,056円</b> 
<b>保健衛生やごみ処理に</b> <b>衛生費 5万988円</b> 	<b>教育やスポーツ振興に</b> <b>教育費 3万3,736円</b> 	<b>農業・林業の振興に</b> <b>農林水産業費 1万854円</b> 	<b>消防・防災に</b> <b>消防費 2万6,214円</b> 

その他、議会費3,085円、労働費9,230円、商工費2,194円、災害復旧費1,110円、諸費など1,438円

※1 一般会計：病院や国民健康保険、水道や下水道事業などを除いた、市の基本的な行政運営を行う会計  
 ※2 扶助費：社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などの支援に要する経費。生活保護費など  
 ※3 物件費：物品の購入費や光熱水費、施設の管理運営委託費などの消費的な支出に係る経費  
 ※4 普通建設事業費：道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業を行う際に要する経費

## 2 菊川市の財政状況

平成25年度決算から菊川市の財政状況をお知らせいたします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」や市債(借入金)の状況などについて詳しく説明します。

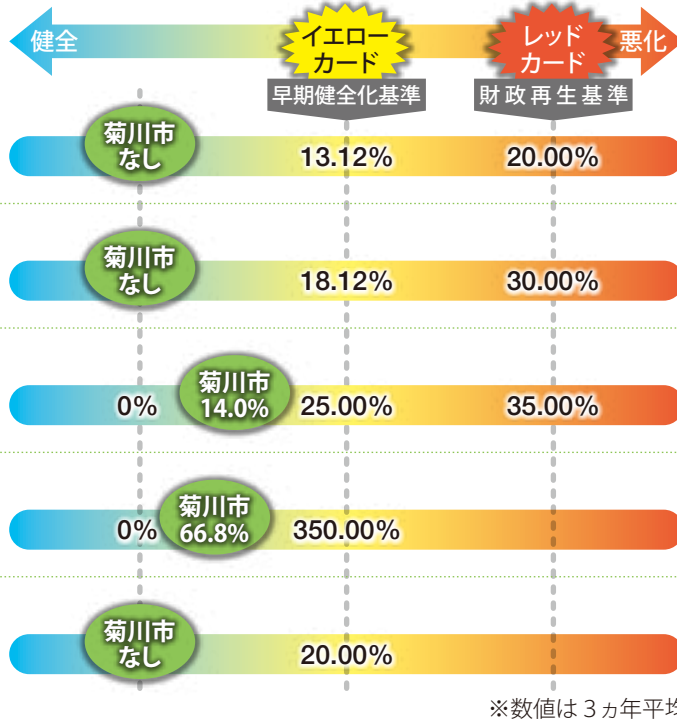
### 財政の健全性を示す5つの指標

菊川市の状況を  
みてみるっチャ!



©菊川市

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックしたものが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があります。「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。



#### ① 実質赤字比率

市の普通会計(一般会計と土地取得特別会計を合算した会計)の赤字の程度を示す指標

#### ② 連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標

#### ③ 実質公債費比率

標準的な年間収入に対する、地方交付税で補てんが約束された部分などを除いた実質的な公債費(借入金の返済額)の割合

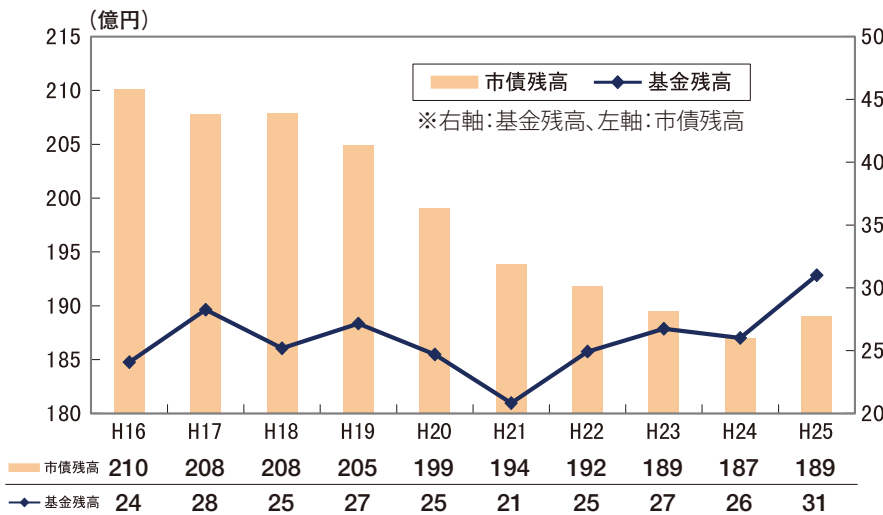
#### ④ 将来負担比率

標準的な年間収入に対して、将来負担しなければならない借入金などの割合

#### ⑤ 資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較した指標のことで、経営状況の健全度を示す

### 一般会計における市債残高と基金の推移



一般会計の市債(借入金)の推移を見ても、市債残高は平成25年度末でおよそ189億円。前年度に比べて2億1,871万円増加しました。一方、基金(貯金)の残高は元氣臨時交付金1億3,000万円と県からの緊急地震津波対策交付金1億1,015万円を積み立てたために大きく増加しています。10年間で市債残高は21億円減少し、基金残高は7億円増加しています。これは、市債の返済が基金の取り崩しによるものではないことを示し、歳入に見合った財政運営と公債費の抑制に努めてきた結果といえます。

### 市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		189億823万円
特別会計	下水道	45億8,218万円
公営企業会計	病院	59億5,785万円
	水道	23億3,584万円
合計		317億8,410万円

※上記市債のうち、約195億円は将来的に普通交付税による補てんが約束されています。

### 基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		31億675万円
特別会計	土地取得	3,854万円
	国民健康保険	2億5,276万円
	介護保険	4,278万円
合計		34億4,083万円

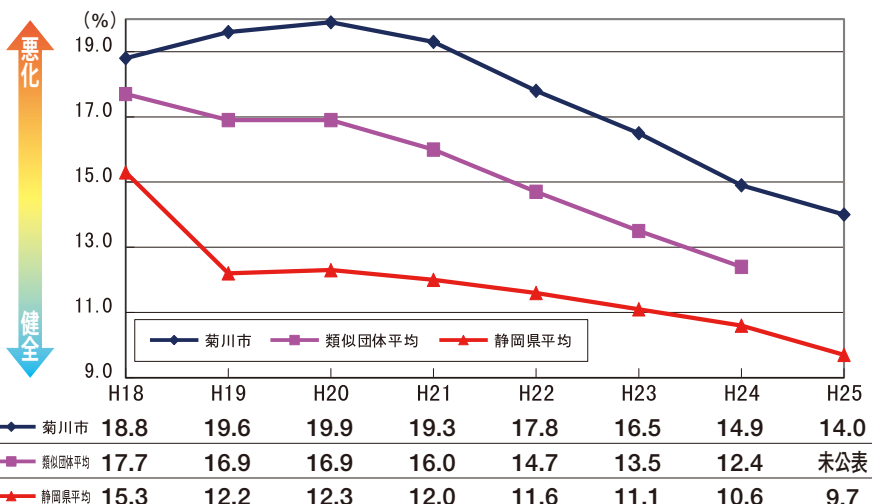


## 実質公債費比率（3カ年度の平均）

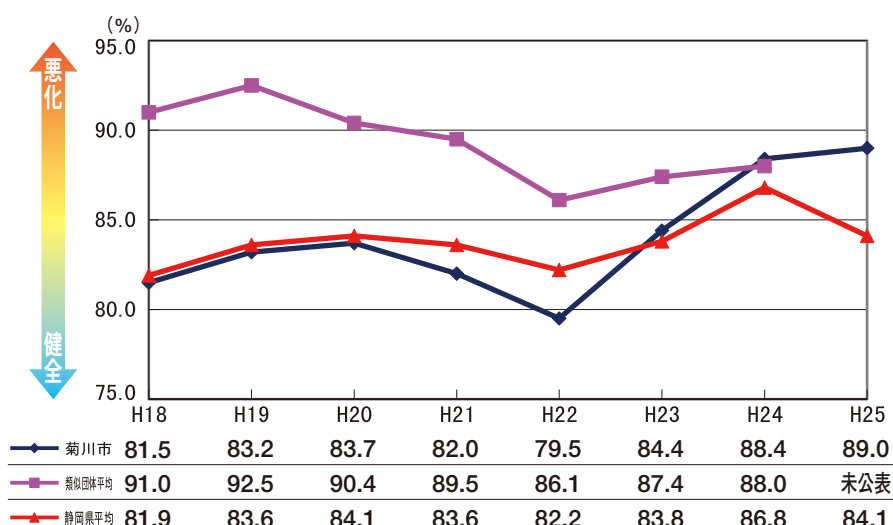
行財政改革の効果により生み出された財源を活用し、市債（借入金）の繰上償還や借入の抑制などを行ってきた結果、平成22年度には市債の借入れに県知事の許可が必要となる基準値18%より抑えることができました。借入の抑制等の効果により年々比率は下がっています。

しかし、静岡県市町平均を超える14.0%であり、県内市町の中では2番目に高い数字となっています。

※類似団体：人口や産業構造などが同じような62の地方公共団体。H25分は未公表。H24は45位/62団体



## 経常収支比率



市が自由に使うことができるお金のうち、人件費や社会保障費（生活保護など）、市債返済など、避けられない支出にどれだけの費用を充てているかを示す数値を「経常収支比率」といいます。社会保障費などが増加する一方、税金などの収入は増えていないため、全国的に地方自治体の経常収支比率は高くなる傾向にあります。

本市においても、人件費や公債費を抑える一方、子ども医療費などの社会保障費が増加していることに加え、医師確保対策による病院事業に対する経営支援が増加しているため平成23年度から上昇傾向にあります。

## 平成26年度上半期予算の執行状況

地方自治法第243条の3および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。今回は、平成26年度の予算（前年度からの繰越分を含む）について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

### ■一般会計の主な項目の予算額、収入済額および支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率	歳出	予算額	支出済額	執行率
市税	69億2,216万円	35億7,030万円	51.6%	民生費	53億3,372万円	20億6,555万円	38.7%
地方交付税	30億5,798万円	20億5,795万円	67.3%	衛生費	24億4,174万円	13億9,183万円	57.0%
国・県支出金	29億8,932万円	8億8,226万円	29.5%	教育費	21億1,174万円	8億1,682万円	38.7%
市債	16億8,600万円	2,320万円	1.4%	公債費	20億7,512万円	10億5,182万円	50.7%
諸収入	9億4,540万円	2億1,211万円	22.4%	土木費	20億161万円	7億8,027万円	39.0%
その他	25億1,026万円	11億4,162万円	45.5%	その他	41億4,719万円	20億1,906万円	48.7%
合計	181億1,112万円	78億8,744万円	43.6%	合計	181億1,112万円	81億2,535万円	44.9%

### ■特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	47億6,021万円	20億4,171万円	19億1,215万円
後期高齢者医療	3億8,838万円	1億3,278万円	7,609万円
介護保険	33億2,011万円	15億3,358万円	13億2,139万円
土地取得	1万円	0円	0円
下水道事業	8億7,331万円	3億7,703万円	3億410万円

### ■公営企業会計

会計区分		収入		支出	
		予算	収入済額	予算	支出済額
水道	収益的収支	13億5,581万円	4億8,758万円	13億3,975万円	3億6,881万円
	資本的収支	6,306万円	513万円	3億9,067万円	9,114万円
病院	収益的収支	52億8,321万円	27億3,172万円	55億5,892万円	29億2,182万円
	資本的収支	3億5,441万円	1億5,061万円	6億9,193万円	3億112万円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。